

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

病院事業会計における令和3年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床、これに従事する看護職員の人員を確保するため、一般病床の縮小や不急の手術の延期、新規患者の受け入れの中止などにより、外来・入院総患者数が38万3,534人となり、前年度と比較して9,973人(2.5%)、元年度と比較して11万8,621人(23.6%)減少している。1日当たりでは、外来患者数が1,005人(対前年度3.7%減)、入院患者数は384人(同0.3%増)となっている。なお、平成30年度まで外来患者数に含めていた、入院中に他の診療科を受診した患者数を、令和元年度から外来患者数に含めずに算出しているため、平成30年度以前とは単純に比較することはできない。

また、病床利用率についても、稼働できなかつた病床や入院患者数の減少により、前年度とほぼ変わらず57.2%と低い利用率となっている。

第1表 患者数の推移

(単位 患者数：人 比率：%)

年 度	29	30	元	2	3	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,598 (100.0)	1,603 (100.3)	1,253 (78.4)	1,044 (65.3)	1,005 (62.9)	△ 39	△ 3.7
1日当たり 入院患者数	540 (100.0)	544 (100.7)	551 (102.0)	383 (70.9)	384 (71.1)	1	0.3
外来・入院 延患者数	587,064 (100.0)	589,445 (100.4)	502,155 (85.5)	393,507 (67.0)	383,534 (65.3)	△ 9,973	△ 2.5

(注) () 内は平成29年度を100とするすう勢比率である。

第2表 病床利用率

(単位 利用率：% 病床数：床)

年 度	29	30	元	2	3
利用率	72.3	72.8	81.9	57.0	57.2
病床数	4月～12月 747 (1月～3月 703)	747 (703)	672	672	672

- (注) 1 平成30年1月以降は44床を休床している。医療法の規定に基づく許可病床数は747床で変更はない。
 2 平成31年4月以降は医療法の規定に基づく許可病床数を672床に減床している。
 3 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
 4 () 内の病床数は休床分を除いた病床数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額255億2,600万円に対し決算額259億3,649万円(執行率101.6%)で、4億1,049万円の増加となった。主な内訳を見ると、医業収益は新型コロナウイルス感染症対応の影響により患者数が減少したことなどに伴い48億1,330万円の減、また、医業外収益は同感染症関連の補助金が増加したことなどに伴い52億2,380万円の増となっている。

なお、営業運転資金に充てるため、平成29年度に長期借入金として一般会計から27億円を借り入れ、当年度に2億円返済している。

収益的支出は、予算現額254億2,300万円に対し決算額238億7,136万円(執行率93.9%)となっている。差額15億5,163万円のうち、58万円が翌年度への繰越額で、不用額は15億5,104万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額34億7,600万円に対し決算額29億1,973万円(執行率84.0%)で、5億5,626万円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額45億8,700万円に対し決算額40億175万円(執行率87.2%)で、不用額は5億8,524万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額16億6,523万円に対し決算額10億9,116万円(執行率65.5%)となっており、内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------|-----------|
| ・ 病院整備費 | 2億7,781万円 |
| 貫流ボイラー更新工事 等 | |
| ・ 医療器械購入等 | 8億1,335万円 |
| 血管造影X線診断装置 等 | |

企業債償還金は、27億1,058万円で、資本的支出の67.7%を占めている。

資本的支出40億175万円の財源については、企業債8億3,330万円、出資金3,070万円、負担金18億6,170万円及び補助金1億9,402万円で充当し、不足する額10億8,201万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183万円で補填するとともに、長期借入金10億8,017万円で措置した。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は第3表のとおりである。

当年度は、総収益259億48万円、総費用238億3,876万円、純利益20億6,171万円の純利益となったが、前年度に比べて、9億1,327万円減少している。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常利益ともに総収益、総費用、純利益と同額である。経常収益率は前年度より4.0ポイント低下し、108.6%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益20億6,171万円を計上したことで、前年度末の58億790万円から37億4,618万円に減少している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
29	(22,103,958)	(100.0)	(23,188,930)	(100.0)	(△ 1,084,971)	(95.3)	△ 9,796,398	49.8
	22,674,259	100.0	23,188,930	100.0	△ 514,671	97.8		
30	(23,270,740)	(105.3)	(23,361,731)	(100.7)	(△ 90,990)	(99.6)	△ 9,297,351	44.7
	23,860,777	105.2	23,361,731	100.7	499,046	102.1		
元	(24,238,823)	(109.7)	(24,157,115)	(104.2)	(81,708)	(100.3)	△ 8,782,897	40.1
	24,671,569	108.8	24,157,115	104.2	514,454	102.1		
2	(26,533,999)	(120.0)	(23,559,008)	(101.6)	(2,974,991)	(112.6)	△ 5,807,905	32.6
	27,225,148	120.1	24,250,157	104.6	2,974,991	112.3		
3	(25,900,484)	(117.2)	(23,838,766)	(102.8)	(2,061,717)	(108.6)	△ 3,746,188	20.4
	25,900,484	114.2	23,838,766	102.8	2,061,717	108.6		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、経常収益は6億3,351万円減少し、経常費用は2億7,975万円増加したことから、経常損益は前年度の29億7,499万円の利益から9億1,327万円減少し、20億6,171万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

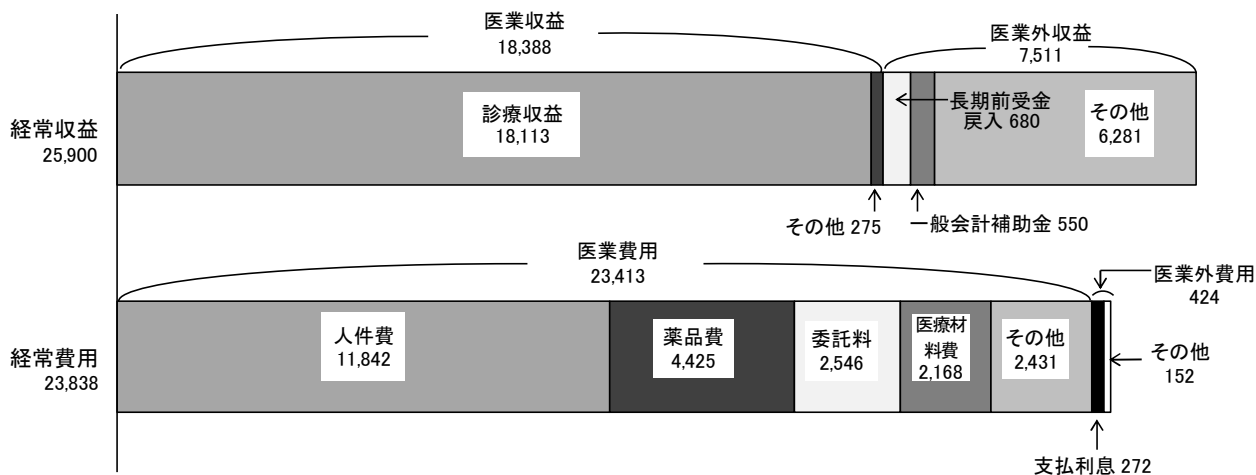
(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		すう 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
診 療 収 益	18,113,465	69.9	17,571,436	66.2	542,028	3.1	95.0	92.2	112.0	105.7
(入院収益分)	(12,231,579)	(47.2)	(11,750,333)	(44.3)	(481,245)	(4.1)	93.3	89.6	116.3	105.2
(外来収益分)	(5,881,885)	(22.7)	(5,821,103)	(21.9)	(60,782)	(1.0)	98.9	97.8	102.6	106.9
そ の 他 医 業 収 益	120,356	0.5	110,091	0.4	10,264	9.3	62.9	57.5	97.6	94.9
一 般 会 計 負 担 金	422,940	1.6	465,190	1.8	△ 42,250	△ 9.1	32.0	35.2	89.8	103.2
一 般 会 計 補 助 金	550,328	2.1	585,132	2.2	△ 34,804	△ 5.9	94.3	100.2	98.1	105.1
長 期 前 受 金 戻 入	680,014	2.6	607,498	2.3	72,515	11.9	109.7	98.0	96.4	98.1
そ の 他	6,013,379	23.2	7,194,649	27.1	△ 1,181,269	△ 16.4	☆	☆	104.8	106.9
(感染症病床確保促進事業費補助金)	(5,576,298)	(21.5)	(6,629,046)	(25.0)	(△ 1,052,748)	(△ 15.9)	-	-	-	-
再 計 医 業 収 益	18,388,675	71.0	17,803,926	67.1	584,749	3.3	93.5	90.5	111.3	105.8
再 計 医 業 外 収 益	7,511,808	29.0	8,730,073	32.9	△ 1,218,265	△ 14.0	308.1	358.1	96.2	101.0
計	25,900,484	100.0	26,533,999	100.0	△ 633,515	△ 2.4	117.2	120.0	109.7	105.3
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	11,842,433	49.7	11,678,399	49.6	164,034	1.4	102.8	101.4	99.6	98.5
薬 品 費	4,425,497	18.6	4,345,982	18.4	79,514	1.8	121.0	118.9	124.4	106.0
医 療 材 料 費	2,168,293	9.1	2,037,065	8.6	131,228	6.4	99.3	93.3	111.3	105.9
委 託 料	2,546,407	10.7	2,468,658	10.5	77,749	3.1	114.4	110.9	111.7	104.9
修 繕 費	203,616	0.9	211,782	0.9	△ 8,166	△ 3.9	85.2	88.6	98.8	142.7
減 価 償 却 費	1,267,157	5.3	1,220,741	5.2	46,416	3.8	88.8	85.6	93.3	98.7
支 払 利 息	272,486	1.1	347,682	1.5	△ 75,195	△ 21.6	48.8	62.3	75.4	88.0
そ の 他	1,112,874	4.7	1,248,696	5.3	△ 135,822	△ 10.9	80.6	90.5	89.4	90.4
再 計 医 業 費 用	23,413,973	98.2	22,936,837	97.4	477,136	2.1	104.2	102.1	104.9	101.1
再 計 医 業 外 費 用	424,793	1.8	622,170	2.6	△ 197,377	△ 31.7	58.8	86.2	80.9	89.1
計	23,838,766	100.0	23,559,008	100.0	279,758	1.2	102.8	101.6	104.2	100.7
経 常 損 益	2,061,717	-	2,974,991	-	△ 913,273	△ 30.7	190.0	274.2	7.5	△ 8.4

(注) 1 本表の人件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。(以下、本意見書について同じ。)
 2 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は259億48万円で、前年度より6億3,351万円（2.4%）減少した。

経常収益の69.9%を占める診療収益は、入院収益及び外来収益の合計では5億4,202万円（3.1%）増加し181億1,346万円となった。当年度は入院患者数が僅かながら増加したことや、高額な薬品等の使用が増えたことなどにより患者一人当たりの診療単価が増加したことから、入院収益は4億8,124万円、外来収益は6,078万円の増加となった。

一般会計負担金は、企業債支払利息に要する経費の繰入れが減少したことなどにより、4,225万円減少した。また、感染症病床確保促進事業費補助金が減少したことなどにより、その他の収益で11億8,126万円の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は238億3,876万円で、前年度より2億7,975万円（1.2%）増加した。

構成割合をみると、大きい順に人件費が49.7%、薬品費が18.6%、委託料が10.7%、医療材料費が9.1%などとなっている。

増加している科目については、医療材料費が1億3,122万円（6.4%）、薬品費が7,951万円（1.8%）増加している。これは、診療収益の増加と同様の理由によりそれぞれの購入費が増加したことなどによるものである。

一方で、企業債の償還が進んだことにより支払利息は7,519万円（21.6%）、新型コロナウイルス感染症に係る雑支出の減少などによりその他の費用で1億3,582万円（10.9%）それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

経常収益は、前年度に比べるとやや減少しているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、平成29年度に比べて17.2ポイントの上昇となっており、費用の増加を上回る増加割合となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、診療収益は平成29年度に比べて5.0ポイントの低下となった一方、医業外収益のうちその他に含まれる補助金が大きく増加したことにより、経常収益全体としては増加した。

経常費用は概ね1～4ポイントほど平成29年度を上回る傾向で推移しており、当年度は2.8ポイントの上昇となっている。内訳では、薬品費、委託料の増加が10ポイントを超えている一方、支払利息は大きく減少している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(8.0%)は元年度から引き続いてプラスとなっているが、前年度に比べ3.2ポイント低下している。一方で、医業利益率(マイナス27.3%)は1.5ポイント上昇している。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、医業利益率ともに上昇し続けていたが、2年度からは医業利益率は大幅な低下に転じた。本会計は、病院経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難な経費について、医業外収益として他会計などからの補助金を充てているため、経常利益率と医業利益率との間に大きな差があった。令和元年度まではその差を徐々に縮めていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度及び当年度はその差を広げることとなった。

経常費用対医業収益率(129.6%)は前年度からは2.7ポイント低下しているが、令和元年度以前の率との比較では上昇している。

費用のうち大きな割合を占める人件費(経常費用の49.7%)は前年度に比べ増加しているものの、医業収益も増加したため、対医業収益率としては前年度から1.2ポイント低下し64.4%となっている。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	△ 4.9	△ 0.4	0.3	11.2	8.0
医業利益率	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8	△ 27.3
経常費用対医業収益率	117.9	112.3	110.3	132.3	129.6
人件費	58.6	54.5	52.4	65.6	64.4
減価償却費	7.3	6.8	6.1	6.9	6.9
支払利息	2.8	2.4	1.9	2.0	1.5
薬品費	18.6	18.6	20.8	24.4	24.1
医療材料費	11.1	11.1	11.1	11.4	11.8
その他経費	19.6	18.9	18.1	22.1	21.0

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、医業利益率=医業利益/医業収益
 経常費用対医業収益率=経常費用/医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）は第6表のとおりである。

当年度末職員数は、前年度から29人増加し、1,151人となった。このうち看護師は27人増加している。

また、病床100床当たりの職員数については、前年度から4人増加し173.2人となっている。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度から増減なし）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数	職 員	1,167	1,123	1,124	1,122	1,151
	う ち 医 師	151	163	168	165	165
	う ち 看 護 師	788	732	730	735	762
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		158.9	152.5	169.2	169.2	173.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
 2 上記職員のほか、当年度末では11人の非常勤職員及び364人の会計年度任用職員が在籍している。
 3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。
 4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度までは非常勤及び臨時職員を、令和2年度からは非常勤及び会計年度任用職員を含めて計算した職員1人当たりの労働生産性について、平成29年度を100とした医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比べると0.1ポイントの低下、平成29年度との比較では、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により10.8ポイントの大幅な低下となっている。患者数については、当年度は前年度と比べると3.8ポイントの低下、平成29年度との比較では、37.7ポイントの大幅な低下となっている。

なお、令和元年度まで、非常勤職員数を常勤換算した人数としていたが、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、一部を除き実人数で計上することとなったことから、職員数の集計方法に違いがあるため単純に比較はできない。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	110.3	116.2	89.3	89.2
	患 者 数	100.0	104.6	89.3	66.1	62.3

- (注) 職員数（令和元年度までは非常勤及び臨時職員を、令和2年度からは非常勤及び会計年度任用職員を含む。）は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。給料は前年度より2.7ポイント、手当等は1.9ポイント上昇した。なお、令和2年度から非常勤職員の一部及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行したため、報酬は大幅に減少、また、賃金は皆減し、給与に反映されている。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金より5億5,916万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は117人（前年度110人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度 = 100)				構成比
	30年度	元年度	2年度	3年度	
人 件 費 (金 額)	99.4 (11,011,385)	100.1 (11,088,068)	100.0 (11,073,357)	102.1 (11,307,534)	100.0
給 与	99.7	100.5	110.4	112.6	83.2
給 料	98.3	98.5	116.8	119.5	43.1
手 当 等	101.1	102.5	104.2	106.1	40.0
報 酬	93.0	95.3	9.0	10.3	0.8
賃 金	109.2	96.6	-	-	-
法 定 福 利 費 等	100.9	100.7	102.2	104.0	16.0
職員1人当たり平均給与	103.9	104.9	103.1	102.4	
退 職 給 付 費 (金 額)	(339,682)	(381,851)	(605,042)	(534,899)	(4.5)
退職給付引当金取崩額(金額)	(390,809)	(306,744)	(286,762)	(559,160)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は67,531円、費用は62,156円であり、前年度と比べると、収益は101円(0.1%)、費用は2,287円(3.8%)それぞれ増加となったため、差引きでは前年度から2,184円悪化したものの、5,376円の利益となった。

最近5年間の推移をみると(以下、平成29年度を100として比較)、収益では、診療収益は入院・外来とも増加を続けており、当年度は平成29年度と比べて、入院収益は31.2ポイント、外来収益は58.4ポイント上昇している。一方で、費用については、人件費は57.4ポイント、薬品費は85.2ポイント、医療材料費は52.0ポイント、その他経費で53.8ポイント上昇している。

収益100円を得るのに要する費用である経常費用対経常収益は、前年度より3円25銭増加し、当年度は92円4銭となっている。

第8表 患者1人1日当たり収支

(単位 金額:円 比率:%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度	すう勢比率(29年度=100)				
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
経 常 収 入	診 療 収 益	47,228	44,653	2,575	42,523	34,192	32,467	145.5	137.5	131.0	105.3
	(入 院)	(87,211)	(84,016)	(3,196)	(75,665)	(69,536)	(66,493)	(131.2)	(126.4)	(113.8)	(104.6)
	(外 来)	(24,177)	(22,950)	(1,228)	(20,306)	(16,258)	(15,260)	(158.4)	(150.4)	(133.1)	(106.5)
	そ の 他	20,303	22,776	△ 2,473	5,747	5,287	5,184	391.6	439.4	110.9	102.0
益	計	67,531	67,430	101	48,270	39,479	37,652	179.4	179.1	128.2	104.9
経 常 費 用	人 件 費	30,877	29,678	1,199	22,841	19,257	19,621	157.4	151.3	116.4	98.1
	薬 品 費	11,539	11,044	495	9,059	6,574	6,229	185.2	177.3	145.4	105.5
	医 療 材 料 費	5,653	5,177	476	4,837	3,922	3,719	152.0	139.2	130.1	105.5
	資 本 費	4,014	3,986	28	3,489	3,222	3,381	118.7	117.9	103.2	95.3
	そ の 他	10,072	9,985	87	7,880	6,658	6,550	153.8	152.4	120.3	101.6
用	計	62,156	59,869	2,287	48,107	39,633	39,500	157.4	151.6	121.8	100.3
差 引 収 支	5,376	7,560	△ 2,184	163	△ 154	△ 1,848					
経常費用対経常収益	92.04	88.79	3.25	99.66	100.39	104.91					
1日当たり	外 来	1,005	1,044	△ 39	1,253	1,603	1,598	62.9	65.3	78.4	100.3
患者数(人)	入 院	384	383	1	551	544	540	71.1	70.9	101.9	100.6

(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。(経常費用/経常収益*100)

(6) 診療科目別1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外 来				入 院			
	3 年 度	構 成 比	2 年 度	増 減	3 年 度	構 成 比	2 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	28	2.8	29	△ 1	14	3.6	15	△ 1
消 化 器 内 科	72	7.2	75	△ 3	26	6.8	24	2
循 環 器 内 科	60	6.0	63	△ 3	21	5.5	21	0
腎 臓 内 科	35	3.5	37	△ 2	11	2.9	12	△ 1
リウマチ・免疫内科	40	4.0	50	△ 10	9	2.3	11	△ 2
血 液 内 科	31	3.1	31	0	26	6.8	28	△ 2
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	65	6.5	68	△ 3	4	1.0	5	△ 1
感 染 症 内 科	16	1.6	9	7	27	7.0	26	1
臨 床 研 修 セ ン タ ー	4	0.4	5	△ 1	1	0.3	1	0
外 科	34	3.4	34	0	22	5.7	20	2
心 臓 血 管 外 科	10	1.0	10	0	8	2.1	9	△ 1
呼 吸 器 外 科	9	0.9	8	1	7	1.8	7	0
整 形 外 科	49	4.9	51	△ 2	28	7.3	27	1
リハビリテーション科	1	0.1	1	0	—	—	—	—
産 婦 人 科	59	5.9	63	△ 4	32	8.3	33	△ 1
形 成 外 科	24	2.4	26	△ 2	21	5.5	16	5
皮 膚 科	51	5.1	49	2	5	1.3	3	2
泌 尿 器 科	37	3.7	36	1	14	3.6	15	△ 1
腎 臓 移 植 外 科	17	1.7	17	0	6	1.6	7	△ 1
小 児 科	39	3.9	36	3	12	3.1	8	4
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0	25	6.5	27	△ 2
眼 科	126	12.5	128	△ 2	15	3.9	17	△ 2
耳 鼻 咽 喉 科 ・ 甲 状 腺 外 科	28	2.8	35	△ 7	6	1.6	7	△ 1
放 射 線 治 療 科	21	2.1	24	△ 3	5	1.3	6	△ 1
緩 和 ケ ア 内 科	5	0.5	4	1	1	0.3	2	△ 1
脳 神 経 外 科	6	0.6	7	△ 1	3	0.8	3	0
神 経 内 科	35	3.5	36	△ 1	13	3.4	11	2
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外 科	30	3.0	34	△ 4	2	0.5	2	0
放 射 線 診 断 科	60	6.0	64	△ 4	—	—	—	—
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0	11	2.9	9	2
精 神 医 療 セ ン タ ー	12	1.2	13	△ 1	9	2.3	11	△ 2
感 染 症 病 棟	—	—	—	—	0	0.0	0	0
計	1,005	100.0	1,044	△ 39	384	100.0	383	1

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,005人と前年度から39人(3.7%)減少し、入院は384人と前年度から1人(0.3%)増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の126人(前年度128人。対前年度0.2%減)〈構成比12.5%〉が最も多く、次いで、消化器内科72人(同75人。同4.0%減)〈同7.2%〉、糖尿病内分泌内科65人(同68人。同4.4%減)〈同6.5%〉の順になっている。

入院患者では、産婦人科の32人(同33人。同3.0%減)〈同8.3%〉が最も多く、次いで、整形外科28人(同27人。同3.7%増)〈同7.3%〉、感染症内科27人(同26人。同3.8%増)〈同7.0%〉となっている。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科において原則紹介制外来を実施している。

当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は8,277人（前年度8,294人。対前年度0.2%減）、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は11,709人（同13,051人。同10.3%減）となっており、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの影響により、前年度と同様に減少している。また、平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）は10.7日と、前年度（10.9日）から0.2日の短縮となり、新入院患者数は11,993人と、前年度（11,724人）から269人（2.3%）増加している。

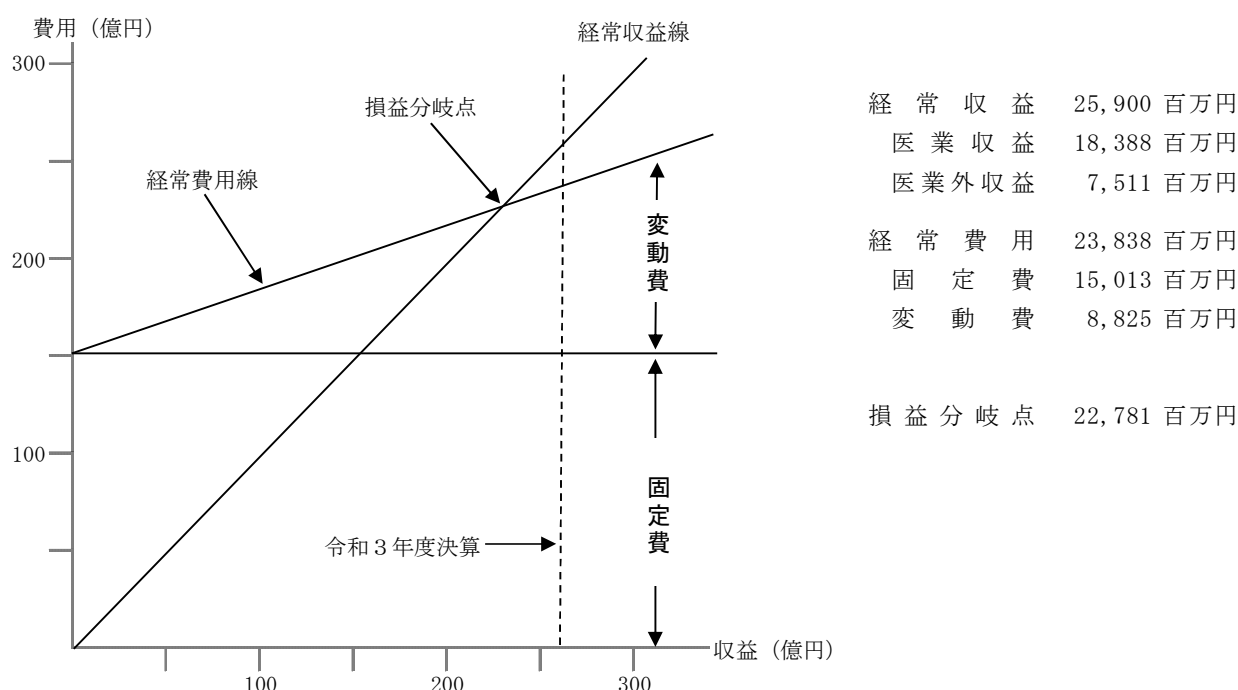
(7) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は37.0%、変動費率は34.1%、損益分岐点収益額は227億8,100万円（前年度221億4,700万円）と試算され、損益分岐点比率は88.0%である。当年度の経常収益259億円は、損益分岐点収益額を31億1,900万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、令和元年度から100%を下回り99.5%、令和2年度には83.5%と急速に低下し、当年度も88.0%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入に依るところが大きい。

第2図 損益分岐点



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ331億1,966万円で、前年度から8億4,868万円（2.6%）の増加となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が比較的高かったものの、償還が進んだことにより当年度末では28.4%となっている。

第10表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	24,042,358	72.6	24,367,877	△ 325,518	△ 1.3	94.7
	流 動 資 産	9,077,304	27.4	7,903,101	1,174,202	14.9	262.3
	うち 医 業 未 収 金	3,258,646	9.8	3,339,395	△ 80,749	△ 2.4	101.4
資 産 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8
負 債 の 部	固 定 負 債	14,179,602	42.8	16,281,498	△ 2,101,895	△ 12.9	64.8
	うち 企 業 債	6,629,927	20.0	8,595,032	△ 1,965,104	△ 22.9	47.0
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.5	2,500,000	0	0.0	—
	流 動 負 債	6,694,064	20.2	7,147,461	△ 453,397	△ 6.3	128.4
	うち 企 業 債	2,798,404	8.4	2,710,582	87,821	3.2	112.0
	繰 延 収 益	2,993,318	9.0	2,233,276	760,041	34.0	345.8
	うち 一 般 会 計 負 担 金	2,291,157	6.9	1,577,637	713,520	45.2	343.4
負 債 合 計		23,866,985	72.1	25,662,236	△ 1,795,250	△ 7.0	85.4
資 本 の 部	資 本 金	5,144,980	15.5	5,114,275	30,705	0.6	104.4
	剰 余 金	4,107,696	12.4	1,494,467	2,613,229	174.9	101.8
	資 本 剰 余 金	7,853,885	23.7	7,302,373	551,512	7.6	136.3
	うち 一 般 会 計 負 担 金	7,820,506	23.6	7,268,994	551,512	7.6	136.5
	利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
資 本 合 計		9,252,677	27.9	6,608,742	2,643,935	40.0	☆
負 債 資 本 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を示す。

2 令和3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は240億4,235万円〈資産合計に対する構成比率72.6%〉で、前年度に比べ3億2,551万円（1.3%）減少した。

流動資産は90億7,730万円〈同27.4%〉で、前年度より11億7,420万円（14.9%）の増加となった。流動資産の35.9%は、医業未収金の32億5,864万円〈同9.8%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億4,649万円となっている。

イ 負 債

負債総額は238億6,698万円〈負債資本合計に対する構成比率72.1%〉で、前年度に比べ17億9,525万円（7.0%）の減少となった。

固定負債は141億7,960万円〈同42.8%〉で、前年度より21億189万円（12.9%）の減少となっている。これは、主に償還が進んで企業債が19億6,510万円減少したためである。

流動負債は66億9,406万円〈同20.2%〉で、前年度に比べ4億5,339万円（6.3%）の減少となっている。これは、建設改良費等の未払金が2億8,827万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は29億9,331万円〈同9.0%〉で、前年度から7億6,004万円（34.0%）の増加となっている。これは、主に一般会計負担金に相当する額が7億1,352万円増加したことによる。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は92億5,267万円〈負債資本合計に対する構成比率27.9%〉で、前年度に比べ26億4,393万円（40.0%）増加している。

資本金は51億4,498万円〈同15.5%〉で、前年度に比べ3,070万円（0.6%）の増加となっており、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

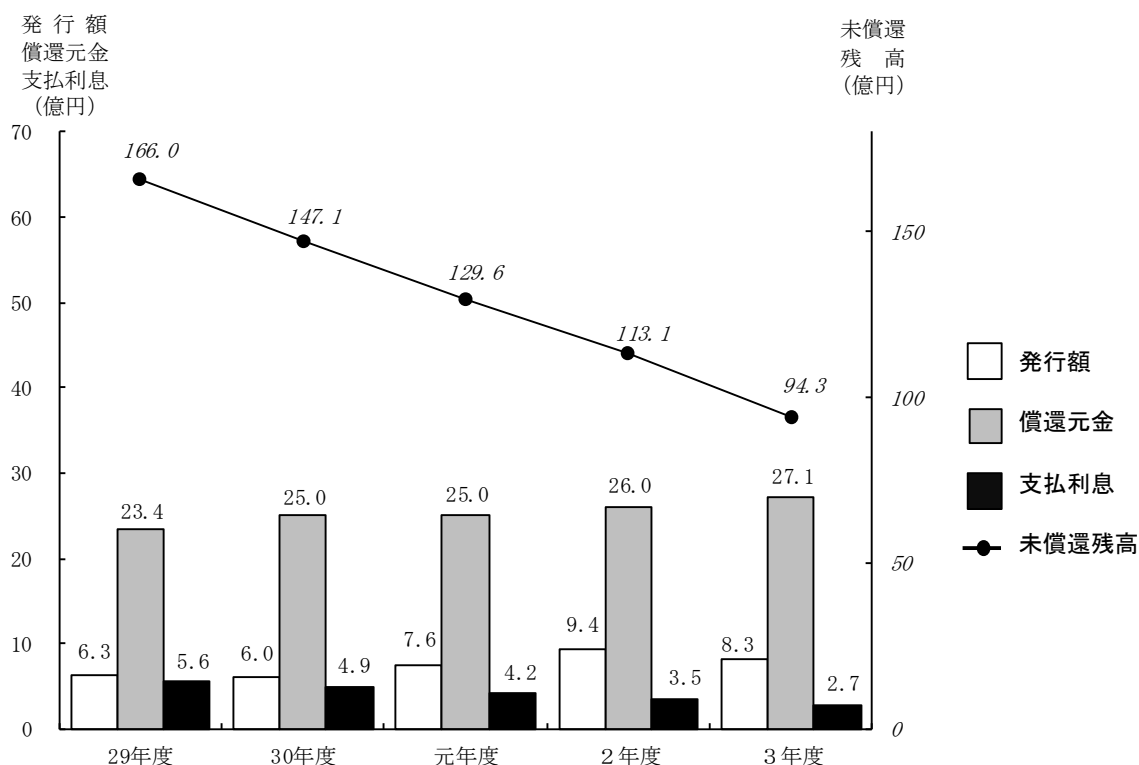
剰余金は41億769万円〈同12.4%〉で、前年度から26億1,322万円（174.9%）増加している。

このうち、資本剰余金は78億5,388万円〈同23.7%〉で、前年度から5億5,151万円（7.6%）増加しており、これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

利益剰余金はマイナス37億4,618万円〈同マイナス11.3%〉で、前年度に比べ欠損金が20億6,171万円（35.5%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	164.0	177.4	187.9	212.9	213.9
企業債償還額 対 償還財源比率	-	2089.8	654.1	72.4	102.3
企業債元利償還額 対 医業収益比率	14.7	14.4	13.3	16.5	16.2

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は8億3,330万円で、前年度に比べ1億600万円(11.3%)減少した。また、元金償還額は27億1,058万円で、前年度から1億1,215万円(4.3%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は94億2,833万円で、前年度より18億7,728万円(16.6%)減少した。元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は213.9%となり、前年度(212.9%)から1.0ポイント上昇している。企業債償還額対償還財源比率は102.3%と、前年度(72.4%)から29.9ポイント上昇した。

支払利息は2億7,225万円で、前年度から7,512万円(21.6%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は29億8,284万円で、前年度に比べ3,702万円（1.3%）増加し、対医業収益比率は16.2%と、前年度（16.5%）から0.3ポイント低下した。

なお、企業債未償還残高の53.4%を占める本院移転新築関係分の元利償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で29億9,743万円の資金剰余、資本的収支で10億8,201万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては、全体で19億1,542万円の資金剰余となっている。

なお、平成29年度に営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として27億円を借り入れたことから、同年度以降は運転資金の不足はきたしておらず、当年度末における運転資金残高は51億8,164万円となった。長期借入金（当年度末残高25億円）を除いた場合、資金状況は26億8,164万円の資金剰余となる。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	1,267,157
		固定資産除却費	21,119
		長期前払消費税償却	60,128
		貯蔵品仮払消費税額	△ 1,577
		引当金繰入等	△ 134,508
		長期前受金戻入	△ 680,014
		他会計借入金調整分等	400,000
		当年度収益的収支差引額	2,065,134
収益的収支の資金剰余	2,997,438		
建設改良費	1,091,168	企業債	833,300
企業債償還金	2,710,582	出資金	30,705
長期借入償還金	200,000	負担金	1,861,701
		補助金	194,027
		資本的収支の資金不足	1,082,016
運転資金の剰余(当年度分)	1,915,421		
運転資金の剰余(前年度末)	766,222		
運転資金の剰余(当年度末)	2,681,643		
長期借入金	2,500,000		
運転資金の剰余(当年度末)	5,181,643		

注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	66.4	65.8	66.0	110.6	135.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	107.4	108.7	109.0	97.0	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	6.1	9.9	14.7	27.4	37.0	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	67.3	63.4	57.7	43.4	36.0	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	257.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度から25.0ポイント上昇して135.6%となった。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から6.0ポイント低下して91.0%である。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、前年度から9.6ポイント上昇して37.0%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、前年度より7.4ポイント低下して36.0%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率も、前述のとおり自己資本の増加及び負債の減少により、前年度に比べて130.4ポイント低下して257.9%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に9億7,326万円、資本的収入に18億9,240万円、総額で28億6,567万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率(経常収益に占める割合)は、前年度より0.1ポイント低下し3.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び医療相談業務経費の収支不足分等の直接的経費に1億5,485万円(区分欄にA-1及びA-2と表示された経費の合計金額)、医師確保対策経費や共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億5,032万円(同B-1及びB-2)が繰り入れられており、合わせて7億518万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として21億2,978万円(同D-1及びD-2)、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として3,070万円(同C)、合わせて21億6,049万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

						(単位 千円)
区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
医 業 収 益	負担金 法17の2	・救急医療確保経費 A-1	131,126	97,333	33,793	-医療運営費- A:直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B:間接的経費 -1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費: 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担
		・医療相談業務経費 A-2	23,727	25,064	△ 1,336	
		計	154,854	122,397	32,457	
医 業 外 収 益	負担金 法17の2	・企業債利息 D-1	268,085	342,793	△ 74,707	-建設改良費- C:特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D:建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分: ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		計	268,085	342,793	△ 74,707	
		・院内保育所運営経費 B-1	24,378	31,608	△ 7,230	
		・医師確保対策経費 B-1	45,385	53,354	△ 7,968	
		・経営改善経費 B-1	0	1,200	△ 1,200	
		・追加費用の負担経費その他 B-1	458,712	456,179	2,533	
		・医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	
		・臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0	
		計	550,328	564,194	△ 13,866	
		収益的収入計 (繰入率)	973,268 (3.8%)	1,029,385 (3.9%)	△ 56,116 (△ 0.1%)	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・建設改良分 C	30,705	61,000	△ 30,295	
	負担金 法17の2	・企業債元金 D-2	1,861,701	1,786,675	75,026	
		資 本 的 収 入 計	1,892,406	1,847,675	44,731	
		合 計	2,865,675	2,877,061	△ 11,385	

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、少子高齢化が急速に進展するなか、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は20億6,171万円となり、前年度（29億7,499万円）と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入の減少などにより、9億1,327万円減少した（純利益も同額）。

同病院では前年度に引き続き同感染症患者の受け入れ病床確保などのため、通常の診療を一部制限したことなどにより、診療収益がコロナ禍以前の水準を大きく下回った。一方で、前述の補助金などにより純利益となっている。

資金面では、当年度末の資金残高は前年度末に比べ17億1,542万円増の51億8,164万円の資金剰余となった。平成29年度に営業運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高は25億円）を含めなければ26億8,164万円の資金剰余である。

収益をみると、当年度の診療収益は前年度よりも5億4,202万円増加したものの、同感染症関連の補助金が減少したことなどから、経常収益は6億3,351万円減少し、259億48万円となった。収益の根幹である診療収益を確保するためには、同感染症患者の受け入れの対応をしつつ、その状況を見極めながら地域の医療機関との緊密な連携により、一般病床への入院患者の確保を行い、収益増加に向けたさまざまな取組を今後も進めていく必要がある。

経費をみると、費用全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、高額な薬品の使用が増えたことによる薬品費の増加や、主に同感染症関連の医療材料費が増加したことなどにより、前年度から経常費用が2億7,975万円増加し、238億3,876万円となった。今後もさまざまな観点から経費の節減に向けた取組を進め、収益性を上げていかなければならない。

当年度は前年度に引き続き、感染症病床確保促進事業費補助金等の受入れにより、経営状況の著しい悪化はみられないが、同補助金が無くなった後、いかに利益を生み出すかが課題になると考えられる。

今般の同感染症の影響等により、平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」における収支見通しを当年度に見直したところである。当初計画では令和2年度以降、経常収支が黒字で推移すると見込んでいたが、見直し後は令和5年度以降、赤字の計上を想定した収支見通しとなっている。

引き続き厳しい経営状況が見込まれているが、高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするためにも、経営基盤の安定を図ることは不可欠である。今後も、同感染症への対応に万全を期すとともに、中期経営計画に基づく取組を着実に実行し、健全な病院経営に努められることを期待する。